

一般教育訓練明示書

講座の名称	社会科学研究科経済学専攻修士課程			
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	2820144	—	0710032	— 6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 1965年4月1日	過去の講座実績 2025年3月31日まで	入講者数(累積)(4人)	修了者数(4人)
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	480時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士(経済学)			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	甲南大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	<p>研究コース 発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位、発展科目として選択した一つの系から12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。</p> <p>税理コース 発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位、発展科目のB系、C系、及びE系から併せて12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。</p> <p>社会人コース 発展科目の課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱ各2単位、発展科目として選択した二つの系からそれぞれ12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。</p>			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	経営者、管理者及び税理士等の実績界各分野や教育界の指導者。実業界各分野での指導的立場での管理運営、税理としての社会貢献、教育者としての指導的役割。			
2. 教育訓練の内容				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
(授業科目は下記参照)		シラバスを参照		
合計32単位以上(全コース共通)	480時間	URL:		
必修科目(税理コース): 演習Ⅰ・演習Ⅱ 各4単位	120時間	https://spoon.adm.konan-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml		
選択科目(税理コース): 24単位以上	360時間			
必修科目(研究コース(一般)): 演習Ⅰ・演習Ⅱ 各4単位	120時間			
選択科目(研究コース(一般)): 24単位以上	360時間			
必修科目(研究コース(社会人)): 課題研究Ⅰ・課題研究Ⅱ 各2単位	60時間			
選択科目(研究コース(社会人)): 28単位以上	420時間			
修士論文又は研究報告書				
【基本科目】				
マクロ経済学基礎研究: 4単位	60時間			
ミクロ経済学基礎研究: 4単位	60時間			
経済学史基礎研究: 4単位	60時間			
社会思想史基礎研究: 4単位	60時間			
日本経済史基礎研究: 4単位	60時間			

西洋経済史基礎研究:4単位	60時間
統計学基礎研究:4単位	60時間
計量経済学基礎研究:4単位	60時間
租税法のための民法:4単位	60時間
租税法のための法学概論:4単位	60時間
【発展科目】	
演習Ⅰ:4単位	60時間
演習Ⅱ:4単位	60時間
課題研究Ⅰ:2単位	60時間
課題研究Ⅱ:2単位	60時間
経済学原論特殊研究Ⅰ:4単位	60時間
経済学原論特殊研究Ⅱ:4単位	60時間
経済学原論特殊研究Ⅲ:4単位	60時間
経済学史特殊研究:4単位	60時間
日本経済史特殊研究:4単位	60時間
西洋経済史特殊研究:4単位	60時間
統計学特殊研究:4単位	60時間
計量経済学特殊研究:4単位	60時間
社会思想史特殊研究:4単位	60時間
経済史特殊研究:4単位	60時間
財政学特殊研究:4単位	60時間
金融政策論特殊研究:4単位	60時間
国際金融論特殊研究:4単位	60時間
経済政策特殊研究:4単位	60時間
日本経済論特殊研究:4単位	60時間
ファイナンス特殊研究:4単位	60時間
労働経済学特殊研究:4単位	60時間
社会保障財政特殊研究:4単位	60時間
経済体制論特殊研究:4単位	60時間
環境経済学特殊研究:4単位	60時間
都市政策論特殊研究:4単位	60時間
公共経済学特殊研究:4単位	60時間
国際経済学特殊研究Ⅰ:4単位	60時間
国際経済学特殊研究Ⅱ:4単位	60時間
交通経済論特殊研究:4単位	60時間
産業経済学特殊研究:4単位	60時間
租税法特殊研究Ⅰ:4単位	60時間
租税法特殊研究Ⅱ:4単位	60時間
租税法特殊研究Ⅲ:4単位	60時間
企業組織論特殊研究:4単位	60時間
公共政策特殊研究:4単位	60時間

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業又はそれに準ずる一定の要件が必要(入試要項参照)
③その他	特になし。

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	4	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	4	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	4	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	4	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	4	人	②B:非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	4人
	2 希望の職種・業界で就職できる	3	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	2	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

修了後、国税庁に税理士試験科目免除申請をした者は全員受理されており、他大学との比較においても目覚ましい成果を残している。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各授業科目の成績評価は、秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)、可(60点以上)、不可(60点未満)とし、「可」以上を合格とする。修士論文又は研究報告書は、経済学専攻分科会において合格又は不合格の判定を行う。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

研究コース

発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位、発展科目として選択した一つの系から12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。

税理コース

発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位、発展科目のB系、C系、及びE系から併せて12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。

社会人コース

発展科目の課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱ各2単位、発展科目として選択した二つの系からそれぞれ12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位(480時間)以上を修得すること。且つ論文指導を受けたうえ、最終試験及び修士論文の審査に合格又は特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業は少人数で行われており、受講者の習熟度に応じて適宜参考資料を補足しつつ指導する。演習科目や課題研究においては、研究指導教員が各受講者に対して個別、集中的に指導を行い、修士論文や研究報告書の作成指導もを行っている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターにおいて、大学院生に対する求人情報を把握している。そして、適宜、就職説明会の実施や就職に関する相談などの体制をとっている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	社会科学部経済学専攻修士課程 (代表者名: 奥田 敬)
住所及び連絡先	兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号 TEL 078-431-4341
施設名称及び施設長名	甲南大学 大学院 (施設長: 中井 伊都子)
住所及び連絡先	兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号 TEL 078-431-4341
給付制度担当部署・者	甲南大学 学長室 (担当者: 大橋 祐太)
連絡先	TEL 078-435-2663
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 917,000 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 300,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 617,000 円 (うち、必須教材費 0 円)
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円
	① 副読本代(税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円
	③ 施設維持費(税込額) 0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 917,000 円

〔特記事項〕

※授業科目の選択(履修)によって、教科書/参考書/資料にかかる費用が副読本代(一般教育訓練給付金の対象外となる経費)として発生いたします。予めご留意くださいますようお願いいたします。
 ※教育訓練給付金の対象の受講料は、1年分のみです。